

こんにちは 米持ニュースです

発行 千葉市議会議員 米持 克彦
〒261-0012 千葉市美浜区磯辺4-25-3 TEL.043-277-5689 FAX.043-278-3008



保育所はなぜ足りないの？

1 待機児童はどの位いるのでしょうか

「保育所落ちた 日本死ぬ」、ブログの女性の悲痛な叫びが国政を揺さぶりました。共働きが主流となり、保育サービスの需要は急拡大しつつあります。それでは待機児童は何人位いるのでしょうか。厚労省によると、昨年4月時点で2.3万人。

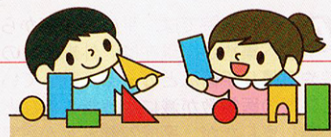
やむなく許可外保育所を通っていたり、特定の認可施設を希望して空きがある施設の入所を断ったりするケース（待機児童と認めていない）を含めると8.5万人となっています。美浜区の場合はどうでしょうか。市のHPによると平成28年6月1

日現在、3歳未満109人、3歳以上15人で合計124人（定員の4.6%）です。諦めている人など含めると実態はもっと多いものと思われます。



2 保育所はなぜ足りないのでしょうか

政府は遅ればせながらも「子ども子育て新制度」を打ち出したこともあり、平成25年度あたりから保育所は劇的に増えました。しかし認可保育所への希望者が増えたこともあり、待機児童はむしろ若干増えています。それでは機動的に保育所をつくれない要因はなにでしょうか。



イ 予算の壁

民間の平均基本給が月額30万に対して、保育士の場合は21.3万円で約10万円低く（初任給は15万円ちょっと）、なり手が不足しているのが実情です。一方、国は認可の保育所をつくる際の最低基準を設けています。例えば、1歳の子ども6人につき最低、保育士1人は必要といった具合に。さらに自治体の中には安全上の理由で基準をより厳しくしているところもあります。その結果、保育所の増加には法的制約がかかってしまうのです。また運営費は、親が払う保育料が2割弱、残りは自治体からもらう補助金（税金）です。

保育料値上げの議論は親たちの反発を恐れ、公費である補助金の予算を増やすことに集中するのが実情です。

ロ 自治体の壁

保育所は自治体による許可制になっており、計画は自治体自身が立てています。従って、自治体が独自のルールをつくり、参入の壁を上げているといった批判もあるようです。例えば、エリアごとに認可する保育所の数は予め決まっていたり、それに合わない認可が下りないといった声もあるようです。さらに、保育所の9割は公立が社会福祉法人が運営しています。株式会社は解禁から15年もたった昨年4月時点で全体の僅か3.9%に過ぎません。権益を侵される警戒から社会福祉法人が自治体に圧力をかけているなどとの見方もあるようです。公取委は14年6月に国と自治体に異例の警告を出しましたが、それでも株式会社の参入は進んでいません。

ハ 物件の壁

保育所には二方向退避路の確保、新耐震基準など安全上必要な要件のほか、周辺住民の苦情がないか、収益バランスが採れる地価か、駅からそう遠くない立地かなど様々な条件があり、これにかなう物件は非常に限られています。世田谷区や市川市では騒音に対する周辺住民の反対が断念の要因となりました。



3 政府の対策は

待機児童の解消に向け、政府は3月に緊急対策をまとめました。柱は今ある施設に子供の受け入れを増やしてもらうことです。具体的に「認可保育所の受け入れを拡大」、「小規模保育所の定員引き上げ」についてみましょう。自治体によっては国の認可基準に独自の上乗せ基準を設けているところもあります。そこで政府は待機児童が50人以上いる地域で、独自の上乗せ基準を設けている自治体に、国の基準まで引き下げて、受け入れる子ども数を増やしてもらうよう要請することとしました。次に小規模保育所の定員拡大についてです。これは原則0歳から2歳の子どもを預かるところで、定員が6人から19人までの施設

です。広い場所が少ない都市部の待機児童解消の切り札として、昨年4月から新たに認められた施設です。保育資格がある人が半数以上いれば、保育資格のない人でも配置できます。この施設の定員を22人に増やそうとしています。

4月、厚労省と財務省は保育所の経営効率を高める仕組みづくりの検討に入りました。事業者が複数の保育所をまとめて経営したり、経理や人事部門を事業所間で共有したりする場合に、国からの補助金を手厚くするものです。保育所事業では経営効率の改善が課題となっていますが、保育士の賃上げの原資を確保する狙いもあるようです（厚労省の統計では100人以上が働く事業所の保

育士の基本給は平均よりも3万4千円高くなっています）。厚労省は保護者の負担を和らげるために、認可外保育所へ渡す補助金を上乗せする方針です。

さらに、政府・与党は次のような提言をまとめ、5月にまとめる「一億総活躍プラン」に盛り込む方針です。

- ①来春からの保育士の賃金を月額約1万2000円引き上げる。
- ②経験豊かな保育士には賃金を上乗せする。
- ③定期昇給制度を導入する保育所へは助成金制度を設ける。



4 待機児童は国民全体の問題です

以上ご説明いたしましたように、保育所の待機児童解消の問題はいろいろな要因が絡み、一気に解決できません。しかし、仕事との両立に悩む親たちは保育所に滑り込もうと必死です。さらに、

女性が働きやすい環境を整え、社会からの離職を食い止めねば、日本はますます労働力が減って活力を失うこととなります。

この問題に直接関係のない人たちも、「日本の

将来」がかかっていると考え、声を出して国や自治体などを動かすことが大事なのではないでしょうか。私も頑張りたいと思います。





海浜病院の整形外科はどんなになっているの!

平成28年第1回定例議会において、私が行った一般質問等のなかで、住民の皆様を知っていただきたい内容をピックアップしました。

病院行政について



Q 公立病院であっても黒字経営は可能と思うが、黒字の公立病院は指定都市ではどれくらいあるか。また、病床数の規模は、経営に影響するのか。



A 平成25年度の決算状況では、指定都市の公立病院36病院のうち、16病院が黒字経営となっております。また、この16病院のうち13病院が500床以上の病院となっています。

なお、平成26年度の病院経営実態報告書によると、一般病院の100床当たりの収支比率は、700床以上の病院が最も良好な状況を表している一方で、400床未満では、病床数が少なくなるに従って徐々に比率が低下していることから、病床数の規模が経営効率を上昇させる要因の一つとなっていると考えられます。



Q 海浜病院の整形外科の診療体制の充実について、今までの経緯はどうなっているか。



A 海浜病院では、平成24年度から整形外科の入院機能を青葉病院へ集約し、現在は、外来診療のほか痛み止め緩和のための入院や日帰り手術などの一部を行っています。集約当初は市全体の整形外科の医師数が減になったことなどから、診療の体制整備に時間を要しましたが、平成27年6月から月曜日の外来を医師2人体制としました。なお、海浜地区の医療需要への対応は必要であることから、今後の医療需要の動向と必要な診療内容の展開を見定めながら、整形外科全体としての診療体制について考えて参ります。



Q いつどこでどのような災害が起きるかわからない状況の中で、海浜病院の地域災害拠点病院としての受入れ体制はどうなっているか?



A 海浜病院は、地域災害拠点病院として、地震、津波、台風等の災害発生時に災害医療を行う地域の医療機関を支援するほか、実際に負傷者の応急救容も行います。

また、災害の発生した地域に千葉県知事の要請により災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣することもあります。このため、平常時から水や食料を一定量確保するとともに、災害時の受入れに備え、職員向けの研修会を定期的に開催しているほか、千葉県救急医療センターや消防局と共同で大規模災害による多数傷病者の発生を想定した搬送・収容訓練を実施し、関係機関の連携の確認と技能の維持向上に努めています。



R
要望

安定した収入の確保に向けて、課題を整理し、市立病院が今後も継続して、市民病院として果たすべき役割を遂行できるよう体制を構築してほしい。特に、病院経営を確立する一つの手法として医療部門とマネジメント部分を分けることが必要と考えるので、今後検討してほしい。

千葉市の財政について



Q 千葉市の財政硬直化の原因は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の過去最高額の高止まりが原因です。そこで、財政の弾力化の確保の為に、人件費の取り扱いにあると思われます。千葉市では、この人件費の取り扱いをどう考えているか。



A これまで、定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しや民間機能の活用を進めることにより、平成22年4月から26年4月までの4年間で、普通会計職員256人を削減しました。また、給与の減額措置を行っているほか、定年退職者一人あたり平均400万円を超える退職手当の支給水準引下げや、自宅に係る住居手当を廃止するなど諸手当の見直しなどを実施しており、財政健全化に向けた取り組みとして、一定の成果を上げてきたものと考えております。



Q 人件費については、配置基準が定められている部署を除き、定員の見直しが必要と思われます。さらに人件費については、質的向上も当然求められてくると思われませんが、それに対する対処方法は。



A 今後、業務プロセス改革や組織の見直し等により、配置基準が定められている部署を除き、30年4月までに100人を純減することを目標に定員の見直しを実施していくほか、28年度も職員給与の減額措置を継続するなど、引き続き人件費の抑制に努めていきます。

また、多様な市民ニーズに的確に対応するためには、職員の資質の向上は極めて重要であることから、職務遂行に必要な知識や能力を習得するための研修をさらに充実させるとともに、職場内ミーティング

などを通じ、上司と部下が積極的にコミュニケーションを取り、組織目標を共有・達成する職場環境の形成に引き続き努めていきます。

今後も、新たな行政ニーズや厳しい財政状況に対応するため、全体として適正な職員配置となるよう限られた人材を真に行政が担うべき分野に再配分するなど、継続的な見直しを行っていきます。



Q 財政健全化の為に、支出の中身を吟味することも必要ですが、収入の増大も必要です。これについての対策は。



A 収入確保のためには、税源の維持・拡大に向けて取り組むことが必要と考えています。このため、企業立地促進や創業支援などで地域経済の活性化や雇用の場の確保を図るとともに、待機児童対策などの子育て支援を充実し、子育て世代の流入を促進していきます。

東日本大震災に伴う境界杭について



Q これからの予定と予算措置について



A 今年度の予算時期までに、美浜区の震災被害を受け亡失した道路境界標を復元するため、道路区域線事業による実施計画を策定する。質問にあった磯辺7丁目地区を始めとし関係地区についての予算を確保し、実行に移す予定である。



無料 なんでも相談室

米持行政書士事務所 千葉市美浜区磯辺4-25-3 ※事前にご連絡をいただくとスムーズです。

TEL 277-5689 FAX 278-3008

多彩なスタッフが揃っています。あなたの空いている時間にいつでもご相談承ります!

●相続 ●年金 ●行政 ●結婚 ●福祉・高齢者支援対策・医療 ●これら以外にもお気軽にご相談ください。

出前相談も
おこないます!

